

## 「高松市と塩江町の合併によるまちづくりプラン(建設計画)」変更

ページ	行	変更前	変更後
3	18 ～ 21	<p><b>(3) 計画の期間</b> まちづくりの基本方針は、将来の都市づくりの方向性を展望した長期的視野に立つものとし、施策・事業、公共的施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度（合併の日）から平成32年度までとします。</p>	<p><b>(3) 計画の期間</b> まちづくりの基本方針は、将来の都市づくりの方向性を展望した長期的視野に立つものとし、施策・事業、公共的施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度（合併の日）から<u>令和7年度</u>までとします。</p>
		<p>第5章 財政計画</p> <p><b>5-1 基本的な考え方</b></p> <p>この財政計画は、合併年度及びこれに続く15年度（平成17年度～平成32年度）について、普通会計ベースで推計しています。 作成に当たっては、平成17年度から平成25年度までの数値を、それぞれ決算額で、平成26年度については、平成26年度3月補正後の予算額で見込み、平成27年度から平成32年度までの数値は、歳入・歳出の項目ごとに、現行制度を基本として、過去の実績等を勘案しています。</p> <p><b>5-2 歳入・歳出の考え方</b></p> <p>(1) 歳入</p> <p>① 地方税・地方譲与税・交付金 過去の実績、現時点で明らかな制度改正等を踏まえる中で、現行制度を基本として、推計しています。</p> <p>② 地方交付税 現行の普通交付税制度に基づくほか、普通交付税算定の特例措置（合併算定替）、合併特例債の元利償還金に係る交付税措置などを見込んで推計しています。</p>	<p>第5章 財政計画</p> <p><b>5-1 基本的な考え方</b></p> <p><u>この財政計画は、合併年度及びこれに続く20年度（平成17年度～令和7年度）について、普通会計ベースで推計しています。</u> <u>作成に当たっては、平成17年度から平成30年度までの数値を、それぞれ決算額で、令和元年度については、令和元年度3月補正後の予算額で見込み、令和2年度は当初予算額で、令和3年度から令和7年度までの数値は、歳入・歳出の項目ごとに、現行制度を基本として、過去の実績等を勘案しています。</u></p> <p><b>5-2 歳入・歳出の考え方</b></p> <p>(1) 歳入</p> <p>① 地方税・地方譲与税・交付金 過去の実績、現時点で明らかな制度改正等を踏まえる中で、現行制度を基本として、推計しています。</p> <p>② 地方交付税 現行の普通交付税制度に基づくほか、普通交付税算定の特例措置（合併算定替）、合併特例債の元利償還金に係る交付税措置などを見込んで推計しています。</p>

- ③ 国庫支出金・県支出金  
現行制度を基本として、過去の実績等を勘案して推計しています。
- ④ 地方債  
建設計画の事業実施に伴う合併特例債や通常の事業債などの発行額を見込んで推計しています。
- ⑤ その他（分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入など）  
その他の歳入については、過去の実績等を踏まえて推計しています。
- (2) 歳出
- ① 人件費  
第4次職員数の適正化計画（改定）及び退職予定者数などを見込んで推計しています。
- ② 扶助費  
過去の実績等を踏まえて推計しています。
- ③ 公債費  
平成25年度までの借入に係る地方債の元利償還金に加え、建設計画の事業実施に伴う合併特例債など、計画の期間中に発行する地方債の元利償還金を加算して推計しています。
- ④ 物件費・補助費等  
過去の実績等を踏まえて推計しています。
- ⑤ 投資的経費（普通建設事業費）  
建設計画に基づく事業及びその他の普通建設事業費を見込んで推計しています。
- ⑥ その他経費（維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、繰出金）  
過去の実績等を踏まえて推計しています。

- ③ 国庫支出金・県支出金  
現行制度を基本として、過去の実績等を勘案して推計しています。
- ④ 地方債  
建設計画の事業実施に伴う合併特例債や通常の事業債などの発行額を見込んで推計しています。
- ⑤ その他（分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入など）  
その他の歳入については、過去の実績等を踏まえて推計しています。
- (2) 歳出
- ① 人件費  
高松市職員の定員管理計画及び退職予定者数及び会計年度任用職員制度導入に伴う給与費などを見込んで推計しています。
- ② 扶助費  
過去の実績等を踏まえて推計しています。
- ③ 公債費  
平成30年度までの借入に係る地方債の元利償還金に加え、建設計画の事業実施に伴い、計画の期間中に発行する地方債の元利償還金を加算して推計しています。
- ④ 物件費・補助費等  
過去の実績等を踏まえて推計しています。
- ⑤ 投資的経費（普通建設事業費）  
建設計画に基づく事業及びその他の普通建設事業費を見込んで推計しています。
- ⑥ その他経費（維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、繰出金）  
過去の実績等を踏まえて推計しています。

◇財政計画(平成17年度～平成32年度)  
【歳入】【歳出】の表は、別紙1

◇財政計画(平成17年度～令和7年度)  
【歳入】【歳出】の表は、別紙2